

(参考様式1)

人・農地プラン

市町村名	地区名		当初作成年月	更新年月(2回目)	更新年月(3回目)	更新年月(4回目)
	センサス集落名					
日高村	下分地区	江原、中村、奥の谷、大橋、鍛冶屋、折月、長山田、暮月、西田、光岩、小村	平成26年1月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月

地区面積 (農用地面積)
28ha

1. 今後の地域の中心となる経営体(担い手)

属性	経営体 (氏名)	経営者・代表 者の年齢	構成員 (従業員)	後継者の 有無	現状 〔平成30年度〕		計画 〔平成31年度〕		農地中間 管理機構 からの借入 希望の有 無	新規就農・ 6次産業化・ 高付加価値化・ 複合化・ 低コスト化・ 法人化 等の取組	取 組 年 度	活用が見込まれる施策				備考
					経営内容 (作目)	経営規模 (ha、頭数等)	経営内容 (作目)	経営規模 (ha、頭数等)				農業次 世代人 材投資 資金 (開始 型)	スー パー L 資金の 金利負 担軽減 措置	経営体 育成支 援事業	その他 ()	
認農	濱田 善久	58 才	3 名	有	水稲	0.2 ha	水稲	0.9 ha	無							他地区 高精度トマト 0.26ha
	森下 武英	75 才	1 名	有	トマト 水稲	0.4 0.9 ha	トマト 水稲	0.4 0.9 ha	無							
	黒岩 勲	74 才	3 名	有	梨 ブドウ	0.7 0.5 ha	梨 ブドウ	0.7 0.5 ha	無							
	戸梶 昭雄	67 才	1 名	無	生姜 柿 水稲	0.5 0.3 1.0 ha	生姜 柿 水稲	0.5 0.3 1.0 ha	無							
	戸梶 雅夫	63 才	1 名	無	水稲	1.4 ha	水稲	1.4 ha	無							
	合計 ()				実面積	6 ha	実面積	6.6 ha								

2. 1から見た地域における担い手の確保状況

担い手は十分確保されている／担い手はいるが十分でない／担い手がいない

3. 将来の農地利用のあり方

取組事項	対応
担い手に集積・集約化する	○
担い手の分散錯圃を解消する	
新規参入を促進して、新規参入者に集積・集約化する	○
耕作放棄地を解消する	
その他【右欄に自由に記載】	

4. 3についての農地中間管理機構の活用方針

取組事項	対応
地域の農地所有者は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	
農業をリタイア・経営転換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	○
担い手の分散錯圃を解消するため利用権を交換しようとする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	
その他【右欄に自由に記載】	

5. 近い将来農地の出し手となる者の農地

近い将来農地の出し手となる農業者(氏名)	年齢	現状 【平成〇〇年度】		計画 【平成〇〇年度】		利用しなくなる農地面積	農地中間管理機構への貸付け希望の有無	
		経営内容(作目)	経営規模の合計(ha、頭数等)	経営内容(作目)	経営規模の合計(ha、頭数等)		農地面積	貸付時期
	才		ha		ha	ha		ha
	才		ha		ha	ha		ha
	才		ha		ha	ha		ha
	才		ha		ha	ha		ha
合計		実面積	ha	実面積	ha	ha		ha

6. 今後の地域農業のあり方

今後の地域農業のあり方(地域の中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めて)		
取組事項	対応	コメント
生産品目の明確化		下分地区は、日高村の東部に位置し、比較的平坦な土地が広がっているが、圃場整備がされていない農地がほとんどであり、効率的な農業ができていない現状であり、高齢化、担い手不足から耕作放棄地も増えつつある。 一方、水害の恐れが少ないことから、露地野菜(生姜)、園芸(トマト)なども行われている。 今後の地域農業のあり方としては、農地の貸し借りが円滑にできるような中間管理機構の活用を推進し、意欲のある担い手への集積を図ることで、経営基盤の強い農家を育成していく。それ以外の農家は、兼業農家や小規模農家が多いため、コストを抑えて営農を継続していく集落営農について検討を行う。
複 合 化		
6 次 産 業 化		
高 付 加 価 値 化		
新 規 就 農 の 促 進		
そ の 他 []		

